

アジア経済法令ニュース No.23-12

添付法令資料 1：韓国観光振興法（目次）

添付法令資料 2：中国商業銀行金融資産リスク分類弁法（目次）

添付法令資料 3：輸出部門における税関規定に関する 2022 年 11 月 2 日付

インドネシア共和国財務大臣規則 No. 155/PMK.04/2022（目次）

添付法令資料 4：航海活動管理に関するベトナム航海法典の若干の条項の細則を定める
議定を合一するベトナム運輸交通省の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2023 年 3 月 24 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 不動産登記規則等の一部を改正する省令（法務省令第 6 号）
23.03.20 公布／23.04.01 施行
- 2 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律の一部の施行期日を定める政令（政令第 67 号）
23.03.23 公布
- 3 国民年金法施行令等の一部を改正する政令（政令第 72 号）
23.03.23 公布／24.04.01 施行

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 文化和旅游部市场管理司关于优化涉外营业性演出管理政策的通知
23.03.16 公布 文化及び旅行部
- 2 文化和旅游标准化工作管理办法
23.02.21 公布 文化及び旅行部 文旅科教発[2023]28 号／23.03.01 施行
- 3 第十四届全国人民代表大会第一次会议关于国务院机构改革方案的决定
23.03.10 公布 全国人民代表大会
- 4 科学技术部行政处罚实施办法
23.03.02 公布 科学技術部令第 20 号／23.04.20 施行
- 5 知识产权政务服务事项办事指南
23.03.03 公布 国家知的財産権局公告第 519 号
- 6 国家药监局综合司关于印发国家药品监督管理局医疗器械分类技术委员会工作规则的通知
23.03.10 公布 国家薬品監督・管理局総合司 薬監総械注[2023]23 号／同日施行
- 7 国家药监局综合司关于印发 2023 年药品检验能力验证计划的通知
23.03.08 公布 国家薬品監督・管理局総合司 薬監総科外[2023]21 号
- 8 海关总署关于修改部分规章的决定
23.03.09 公布 税関総署令第 262 号／23.04.15 施行

- 9 市场监管总局 人力资源社会保障部关于印发《设备监理师职业资格制度规定》
《设备监理师职业资格考试实施办法》的通知
23.02.13 公布 国家市場監督・管理総局 人的資源及び社会保障部 国市監
質発[2023]13号/同日施行
- 10 关于对外国政府、国际组织无偿赠送及我国履行国际条约规定进口物资减免税
审核确认事宜的公告
23.03.08 公布 税関総署公告 2023 年第 20 号/同日施行
- 11 海关总署关于废止部分规章的决定
23.03.07 公布 税関総署令第 261 号/同日施行
- 12 关于印发《集体经营性建设用地使用权出让合同》《集体经营性建设用地使用权
出让监管协议》示范文本（试点试行）的通知
23.02.28 公布 自然資源部弁公庁 国家市場監督・管理総局弁公庁 自然資
弁発[2023]9号
- 13 国家林业和草原局关于印发《国家储备林建设管理办法（试行）》的通知
23.03.08 公布 国家林業及び草原局 林工規[2023]2号/同日施行
- 14 国务院关于同意在海南省暂时调整实施有关行政法规规定的批复
23.03.03 公布 国務院 国函[2023]23号
- 15 国务院关于部委管理的国家局设置的通知
23.03.16 公布 国務院 国発[2023]6号
- 16 党和国家机构改革方案
23.03.16 公布 中共中央 国務院
- 17 自然资源部主管的行政许可事项实施规范
23.03.17 公布 自然資源部
- 18 批准 12 项安全生产行业标准
23.02.21 公布 应急管理部部长公告 2023 年第 2 号/23.08.20 施行
- 19 社会力量设立科学技术奖管理办法
23.02.06 公布 科学技術部 国科発奨[2023]11号/同日施行
- 20 国家发展改革委 市场监管总局关于进一步加强节能标准更新升级和应用实施
的通知
23.03.08 公布 国家發展及び改革委員会 市場監督・管理総局 発改環資規
[2023]269号/同日施行
- 21 市场监管总局关于对锂离子电池等产品实施强制性产品认证管理的公告
23.03.14 公布 国家市場監督・管理総局公告 2023 年第 10 号

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦刑事訴訟法典第 432 条への変更の導入に関する 2022 年 11 月 21 日付ロシア連邦法律 No.447-FZ
- 2 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 企業所得税法を合一する合一文書
国会事務局の 2022 年 12 月 29 日付第 22/VBHN-VPQH 号合一文書
- 2 資源税法を合一する合一文書
国会事務局の 2022 年 12 月 29 日付第 23/VBHN-VPQH 号合一文書
- 3 ベトナム国家銀行法を合一する合一文書
国会事務局の 2022 年 12 月 29 日付第 25/VBHN-VPQH 号合一文書
- 4 テロ予防・対策法を合一する合一文書
国会事務局の 2022 年 12 月 29 日付第 26/VBHN-VPQH 号合一文書
- 5 国内市場における私募社債の募集及び取引並びに国際市場への社債の募集に関して定める各議定における若干の条項を修正し、補充し且つ施行効力を停止する議定
政府の 2023 年 3 月 5 日付第 08/2023/ND-CP 号議定 / 23.03.05 施行

第 5 韓国

- 1 情報通信振興及び融合活性化等に関する特別法一部改正法
23.03.21 公布 法律第 19240 号 / 23.06.22 施行
- 2 ゲーム産業振興に関する法律一部改正法
23.03.21 公布 法律第 19242 号 / 24.03.22 施行
- 3 観光振興法一部改正法
23.03.21 公布 法律第 19246 号 / 23.06.22 施行
- 4 訪問販売等に関する法律一部改正法
23.03.21 公布 法律第 19254 号 / 同日施行
- 5 電子商取引等における消費者保護に関する法律一部改正法
23.03.21 公布 法律第 19255 号 / 24.03.22 施行
- 6 割賦取引に関する法律一部改正法
23.03.21 公布 法律第 19256 号 / 23.09.22 施行
- 7 インターネット専門銀行設立及び運営に関する特例法一部改正法
23.03.21 公布 法律第 19262 号 / 23.09.22 施行
- 8 公益申告者保護法一部改正法
23.03.21 公布 法律第 19267 号 / 23.09.22 施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

1 Employment of Foreign Manpower Act 1990 - Employment of Foreign Manpower (Work Passes) (Amendment No. 2) Regulations 2023

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 20 Mar 2023 and come into operation on 1 Apr 2023; No.S129/2023

第8 タイ

1 テクノロジー犯罪の防止及び抑制の措置に係る仏暦 2566 年（西暦 2023 年）の緊急勅令

23.03.09 制定／23.03.17 施行

2 仏暦 2566 年（西暦 2023 年）労働保護法（第 8 版）

23.03.18 制定／官報で公布した日（23.03.19）から 30 日経過後に施行

3 仏暦 2566 年（西暦 2023 年）タイ領海航行法（第 2 版）

23.03.18 制定／官報で公布した日（23.03.19）から 90 日経過後に施行
23.03.14 制定

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 OFFICE OF THE PRESIDENT

EXECUTIVE ORDER NO. 19, S. 2023

DIRECTING THE ESTABLISHMENT OF THE PHILIPPINE HEART CENTER ANNEX IN THE CLARK FREEPORT ZONE

23.03.08 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

2 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

LABOR ADVISORY NO. 05, S. 2023

TRANSFER OF PROGRAM ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF CONTRACTING ARRANGEMENT PURSUANT TO ARTICLES 106 TO 109, OF THE LABOR CODE AS AMENDED, AND ITS IMPLEMENTING RULES AND REGULATIONS FROM THE BUREAU OF WORKING CONDITIONS TO THE BUREAU OF LOCAL EMPLOYMENT

23.03.09 付

3 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASES

RESOLUTION NO. 5-B, S. 2023

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

23.03.14 付

- 4 INSURANCE COMMISSION
CIRCULAR LETTER NO. 2023-09
AMENDMENT TO ANNEX A OF CIRCULAR LETTER (CL) NO. 2021-65
23.03.14 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 5 INSURANCE COMMISSION
CIRCULAR LETTER NO. 2023-08
USE AND ACCEPTANCE OF THE PHILIPPINE IDENTIFICATION
SYSTEM DIGITAL ID AND PRINTED ELECTRONIC PHILIPPINE
IDENTIFICATION
23.03.15 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 6 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT
LABOR ADVISORY NO. 06, S. 2023
DIRECTING ALL DOLE FIELD AND PROVINCIAL DIRECTOR OR
HEADS TO FACILITATE THE EVALUATION, PROCESSING, AND
CONCURRENCE OF CONSTRUCTION SAFETY AND HEALTH
PROGRAM OF THE PROJECTS OF DPWH
23.03.16 付
- 7 BUREAU OF INTERNAL REVENUE
REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 31-2023
FURTHER CLARIFIES IMPORTED GOODS THAT WILL NO LONGER
REQUIRE THE ISSUANCE OF “AUTHORITY TO RELEASE IMPORTED
GOODS” BY THE BUREAU OF INTERNAL REVENUE PRIOR TO
RELEASE BY THE BUREAU OF CUSTOMS
23.03.16 付
- 8 OFFICE OF THE PRESIDENT
MEMORANDUM CIRCULAR NO. 15, S. 2023
UPDATING THE INVENTORY OF EXCEPTIONS TO THE RIGHT TO
ACCESS OF INFORMATION UNDER EXECUTIVE ORDER NO. 02,
(S.2016)
23.03.17 付
- 9 BUREAU OF INTERNAL REVENUE
REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 33-2023
CLARIFICATION IN THE ISSUANCE AND ENFORCEMENT OF
SUBPOENA DUCES TECUM
23.03.17 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 10 INTER-AGENCY COUNCIL AGAINST TRAFFICKING
2022 IMPLEMENTING RULES AND REGULATIONS OF REPUBLIC
ACT (R.A.) NO. 9208 (THE “ANTI-TRAFFICKING IN PERSONS ACT OF
2003”), AS AMENDED BY R.A. NO. 10364 (THE EXPANDED
ANTI-TRAFFICKING IN PERSONS ACT OF 2012) AND FURTHER
AMENDED BY R.A. NO. 11862 (THE EXPANDED ANTI-TRAFFICKING
IN PERSONS ACT OF 2022)
23.03.18 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行
- 11 BUREAU OF INTERNAL REVENUE
REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 36-2023

AVAILABILITY OF OTHER REGISTRATION-RELATED ONLINE TRANSACTIONS, FUNCTIONS AND FEATURES IN THE BIR ONLINE REGISTRATION AND UPDATE SYSTEM (ORUS)

23.03.20 付

12 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 9-2023

PRESCRIBES THE POLICIES, GUIDELINES AND PROCEDURES ON ENTERPRISE RISK MANAGEMENT (ERM) IN THE BUREAU OF INTERNAL REVENUE (BIR)

23.03.20 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

13 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 10-2023

PRESCRIBING SUPPLEMENTAL GUIDELINES ON THE APPLICATION FOR ELECTRONIC AUTHORITY TO RELEASE IMPORTED GOODS (EATRIG) BY IMPORTERS OF SWEETENED BEVERAGES THROUGH THE PHILIPPINE NATIONAL SINGLE WINDOW (NSW) SYSTEM IN RELATION TO REVENUE MEMORANDUM ORDER (RMO) NO. 14-2014

23.03.21 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 ウズベキスタン

1 国際条約（ウズベキスタン共和国政府とカザフスタン共和国政府との間の環境及び環境保護分野における協力に関する協定／2022年12月22日タシケント市において署名）の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2023年3月17日付 No.PP-97／同日施行

2 印紙税に関するウズベキスタン共和国法律への変更の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2023年3月17日付 No.ZRU-824／同月18日施行

第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第18 添付法令資料

1 韓国観光振興法（目次）

2 中国商業銀行金融資産リスク分類弁法（目次）

3 輸出部門における税関規定に関する2022年11月2日付インドネシア共和国財務大臣規則 No. 155/PMK.04/2022（目次）

4 航海活動管理に関するベトナム航海法典の若干の条項の細則を定める議定書を合一するベトナム運輸交通省の合一文書（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当

三富 貴博 弁護士：日本法令担当

宮澤 旭磨 弁護士：日本法令担当

飯田 悠 弁護士：日本法令担当

萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当

山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所